

S2-12 土壌・地下水汚染の対策時の技術適用に関するアンケートの集計結果について(経年変化と特徴的な事項の考察)

○山下 巧・河内幸夫・加洲教雄・松久裕之・技術実態集計分科会
 ！土壌環境センター

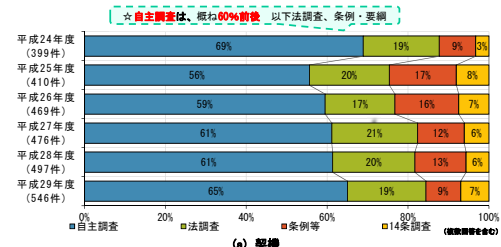
1. 調査目的

土壌・地下水環境に係わる法制度および技術が年々改められてきているなか、継続的に**実際の汚染サイト毎に適用された対策事例**を収集、さまざまな技術的視点で動向を把握し技術向上の参考資料とする。

「土壌汚染対策法に基づく調査及び措置に関するガイドライン改訂第2版(2012)」を参考に、**技術分類等を整理し**、平成22年度実績より毎年アンケート調査を実施(8年間)している。
 → **技術的視点で経年変化と特徴的な事項について考察**

3. 経年推移 (選択された対策のうち「その他」を除いた集計)

3.1 対策の契機・対象汚染物質と選択された対策の推移



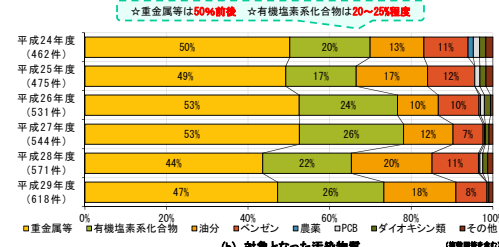
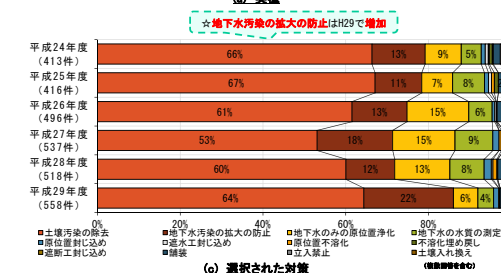
2. 調査内容

2.1 質問項目

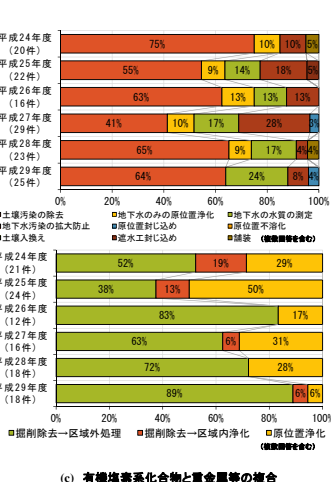
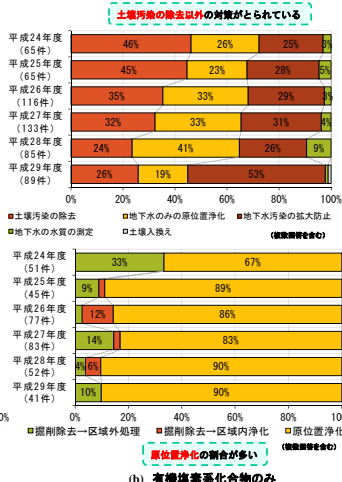
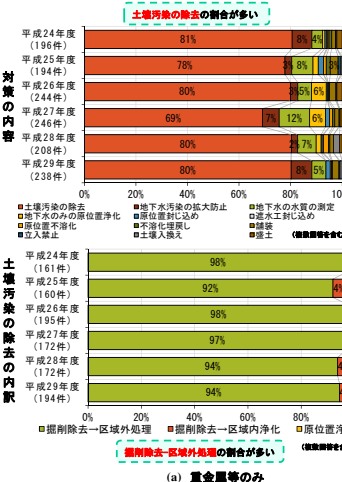
- ①対策の契機
- ②対象となった汚染物質
- ③選択された対策技術
- ④土壌汚染の除去の種類
- ⑤掘削除去後の処理
- ⑥原位置浄化工法の種類
- ⑦参考情報(任意)

2.2 回答者情報

会員107社中71社から回答
 (回収率66.4%)
 調査票回収 640件
 各サイト別に契機、汚染物質(複合あり)、選択した対策技術の回答を得ることで、技術動向を把握

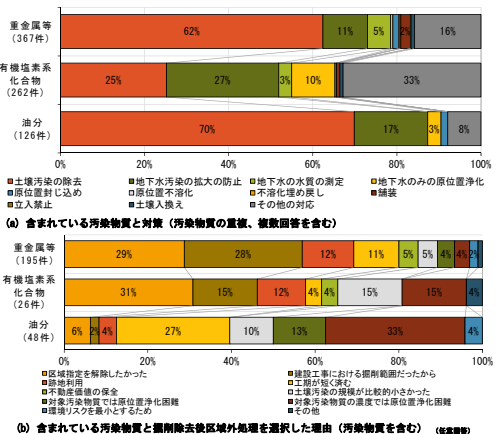


3.2 汚染物質ごとの適用された対策の特徴

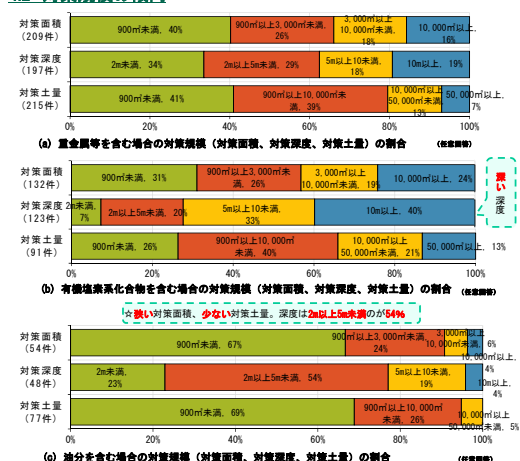


4. 実態調査から把握された事柄

4.1 対策、掘削除去後区域外処理の傾向



4.2 対策規模の傾向



5. おわりに

これまでの調査から、汚染物質の組合せや理由によっては、掘削除去-区域外処理ではなく、地下水汚染の拡大の防止、原位置浄化、地下水の水質の測定等の適用例が増加していることが把握され、法の意図する技術適用が浸透しつつある状況が確認された。一方、詳細な解析を行うと、年度により異なる傾向がみられる点が多く確認され、掘削除去後区域外処理を選択した理由や対策の規模などにより、制約条件や総合的な判断から対策が選択されている状況が推察できた。
 今後も設問間の相互関係を解析するなどの工夫をほどこしながら、対策が採用される状況の調査も含め、継続的にアンケートを行い、対策方法や技術の動向について実態把握し、技術開発や対策検討の役に立つよう図ってきたい。
 最後に、今回の調査にご協力頂いた土壌環境センター会員企業の皆様に感謝するとともに、今後も同様に調査への協力を頂ければ幸いです。